



第2回 中央港湾団交



検討に値する回答は何一つなし?!

再考して解決を求めるとともに

抜本的な修正を図ることを求め「行動の自由の留保」通告

第2回中央港湾団交は、3月11日（月）15時より芝浦サービスセンター会議室（東京）で行われた。

団交は、第1回の組合側の要求提出に対して業側の回答を求めた。しかし、日本港運協会の回答には、検討に値する課題が何一つなかった。さらに組合側は、再考を業側に求めたが「再考には時間が必要」として次回団交を提案してきた。

組合側は、今日の回答に対して「行動の自由の留保」を通告し、次回団交を前進させることを強く求めて次回団交を3月25日（月）14時から開催することを了承して団交を終了した。（16時10分終了）

第2回中央港湾団交は、

組合側の要求書に対する、

業側の回答で始まった。

回答の要旨として、業側

は「検討している、各社・

個別タテ割りに対応すべき

課題と考える」などと日本

港運協会としての指導性を

疑われるような回答に終始

した。

なかでも産別賃金につい

ては、中央労働委員会での

命令書で日港協側の主張が

退かれたにも関わらず、行

政訴訟に入ったことで「独

禁法に抵触する恐れが払拭

できない」として回答を控

えるという従前の姿勢のま

までであった。

また、休日・年末年始休

日の改定で完全休日を作る

べきとの要求に対しては、

「ユーザーに提供している

サービスを下下させること

は、日本の港を（選ばれない

港）にする可能性があり、

賛同できない」との回答は、

人員不足により十分に休日

を消化できていない現場の

ことをどう考えているのと

首を傾げてしまうような回



港湾労働者の要求と課題をアピール

24春闘 中央行動

全国港湾と港運同盟は、

3月6日（水）から7日（木）

にかけて「24春闘勝利・大

幅賃上げ!」「ユーザーは

利益を港運に還元せよ!」

「港湾を兵站基地にするな

!」のスローガンのもと24

春闘中央行動に取り組ん

だ。

この行動には、中央執行委

員、本部役員と地区港湾代

表を合わせ総勢70名余りが

参加した。

交渉に先立ち、国土交通

省前にて意思統一を行い、

主催者を代表して全国港湾

真島委員長と港運同盟立

会長より中央行動に際して

の決意表明をうけ、竹内委

員長代行の団結カンパロー

で交渉に入った。

交渉は、文書での回答を

得たが、従前の回答に留ま

り、明確な方向性は見られ

なかった。

二日目の7日は、8時か

ら9時まで衆議院第1議員

会館・多目的ホールに於い

て、前日の行政交渉参加の

70名余りにて院内集會に取

り組んだ。

その後、10時から京浜3

港の参加を得て総勢180

名余りで丸の内屋デモに取

り組んだ。

デモ出発に先立ち、東京

中央役員・東京港湾・川港

労協・全横浜港湾・千代田

区労協と隊列を組み、東京

会館南側を出発して丸の内

仲通りから東京駅中央口前

へと進み「港湾利用者は、

利益を港運に還元せよ!」

「港湾を兵站基地にするな

!」「憲法9条を守れ!」

「港湾の合理化反対!」港

湾の機械化反対!」等とシ

ュプレヒコールを繰り返

し、周辺の市民に港湾の現

状を訴えた。

デモ行進の終了地点の神

田橋公園では、まとめ報告

を行い全国港湾真島委員長

が挨拶した行動であった。



シャモ樽

伊藤忠商事
がイスラエル
軍需企業「エ
ルビット」シ
ステムズとの
協力関係の
解消を発表し

た▼エルビット社はイスラエル軍にドローンなどの兵器を納入する企業で、伊藤忠商事は昨年3月、子会社を通じて協力関係を結んでいた。報道によると、国際司法裁判所が1月、イスラエルに対し大量虐殺を防止するあらゆる措置を講ずるよう命じたことを踏まえ、協力関係の中止を決めたという。防衛関係の商社である日本エヤークラフトサプライも同様に協力の終了を発表した。また、昨年イイスラエル企業と提携する企業の不買運動も起きている。イスラム教徒の多いマレーシアでは、伊藤忠商事傘下のコンビニ「ファミリーマート」の不買運動が昨年春に起り、昨秋以降のカサへの攻撃で、イスラエル支援を表明する企業のリストとともにそれら企業へのポイコットを促す投稿がSNS上に出回るなど過熱していた。日本国内でも市民が「イスラエルによる虐殺に加担するな」と訴え、同社が扱う商品の不買運動を呼び掛けていた▼伊藤忠商事としては、自衛隊の装備品の輸入が目的だったとの話ではあるが、国際法違反の占領を続け市民を迫害する国から武器や装備品を購入する是非を、考え直す必要があるのではないか。